

## 審査の結果の要旨

氏名 葉村 真樹

本研究は、東京一極集中＝「東京圏における全国的かつ継続的な人口転出入超過の状態」と定義した上で、首都機能の存在が東京一極集中を引き起こしている要因となっているのか、また首都機能移転が東京一極集中を是正する上で有効な施策となりうるかについて考察を行ったものである。従来、実証的研究が乏しいままに議論されてきた東京一極集中と首都機能の関係性について、計量的評価を試みた点に本研究の独自な特徴がある。

第1章では、1960年代の高度成長期にはじまる首都機能移転論議の黎明期から首都機能移転論議の歴史を整理し、優れて政治行政的に実践的な主題である本研究のテーマ（首都機能移転計画）について議論の特徴を明らかにするとともに、上記のようなとくに研究上の欠落部分が存在することを示している。

第2章は、1992年の「国会等移転に関する法律」の施行以降、東京一極集中の是正が政策目的として掲げられながら、具体的な論拠が示されずにきたことを、既存文献から整理している。これらの事実を提示することで、首都機能移転と東京一極集中の関係についての実証的な研究という本研究の独自性を明確にしている。

第3章は東京一極集中問題を「東京の過密問題」と「東京と地方の人口偏在問題」の二つと定義し、1990年代から現在に至るまでの二つの問題に関する量的変化を把握しているが、その分析手法は独自の工夫が見られ評価できる。

第4章では、首都機能移転に関する既往研究についてレビューすることで、改めて本研究の独自性と意義について論証するという目的を果たしている。さらに、本研究と類似する地域生産関数推計を用いた移転効果に関する東京都の研究との違いを明らかにしつつも、方法論について参考にすることを明確に言及し、手法の妥当性をサポートしている。

第5章は、本研究の仮説とその理論的な背景について論じている。都市工学を始め、人口学、地理学、そして都市経済学、開発経済学と幅広い学究分野における既往研究に対する考察から、国内の人口移動の要因として、地域間限界労働生産性格差を導き出している。人口移動は、極めて複雑な社会減少であるが、それを十分に理解した上で、議論を明確化することに成功している。また、東京一極集中の要因として「規模の経済」、「集積の経済」、「比較優位の存在」の3つを挙げ、比較優位の存在として「政治行政中枢機能」に加え、「企業活動中枢機能」を挙げ、比較優位の存在の可能性を検証する第一ステップとして、東京と、地方中枢都市について、それぞれ「東京ダミー」と「地方中枢ダミー」と呼ぶダミー変数を含むプールド・データによる生産関数推計を試行しているが、この作業は、後の章における地域生産関数による移転効果の検証の導入として役割を確実に果たしている。

第6章は、地域生産関数の推計にあたって用いる首都機能代理変数について検討している。代理変数選択は、例えば政治行政中枢機能代理変数の国家公務従業者数については、現業を除く立法・行政・司法の三権に限るなど、変数としての代理性を充分考慮したもの

となっていると評価できる。

第7章は、本研究の分析単位となった都市圏を「標準大都市雇用圏」に基づき設定し、各都市圏データの推計方法について述べている。「標準大都市雇用圏」は既往研究でも都市圏単位として頻繁に用いられており信頼性が高く妥当と判断される。各都市圏のデータも、データソース及び推計方法は妥当である。

第8章は、第7章で設定した都市圏を3つの規模に分け、1980～1994年の15年間のデータから、それぞれプールド・データとクロスセクションデータによる地域生産関数推計を行っている。結果、東京を含む10万人以上の都市圏では「政治行政中枢機能」が有意に正の生産効果をもたらしているとし、これが移転した場合の移転先都市圏と東京都市圏における限界労働生産性の変化を考察している。シンプルなシミュレーションではあるが、移転による東京一極集中是正効果について検討した初めてのケースとして評価できる。また、クロスセクション分析からは大規模都市の集積の経済が拡大していることを示している。このような分析結果の詳細な考察は、今後の研究に待たれるが、有意義な分析結果と考えられよう。

本研究の意義は、冒頭述べたように、首都機能移転という計画の評価を地域総生産に及ぼす効果として捉え、種々の工夫を行ってその推計をなした点にある。その結果、移転先によって効果が相当程度に異なるなど現実政策的にも興味深い結果が得られた。同時に、首都機能代理変数として国家公務従業者数を用いた生産関数の推計を、例えば既に首都機能移転を行った国や、首都の過密が問題視されている途上国について行うことで、これらの国（都市）における首都機能移転の効果を検証するなどの発展性も期待されよう。あるいは、複数の国を国際比較することで、中央集権型国家と地方分権型国家の都市の生産構造に違いを把握するための研究としても意義がある。このように、定量的な計画評価をなした点と、手法の応用性についても知見を得たことは本研究の優れた業績である。

よって本論文は博士（学術）の学位請求論文として合格と認められる。